財務状況把握の結果概要

近畿財務局

（対象年度：令和6年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	交野市

◆基本情報

財政力指数	0.67	標準財政規模（百万円）	16,887
住民基本台帳人口（人）	77,191	職員数(人)	497
面積（Km²）	25.55	人口千人当たり職員数(人)	6.4

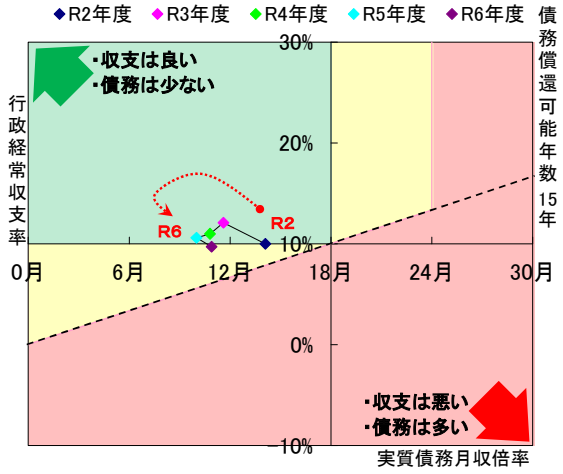
◆国勢調査情報

（単位：千人）

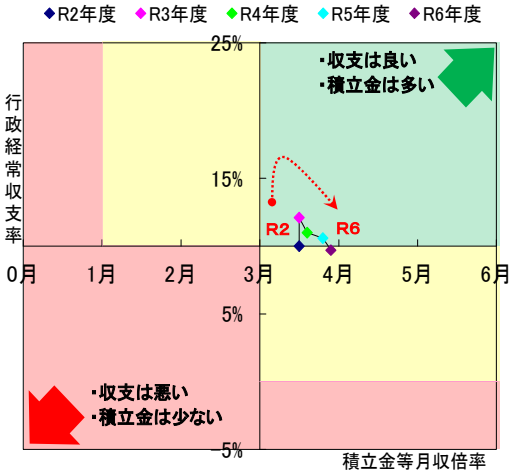
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H22年	77.7	11.8	15.2%	49.2	63.4%	16.6	21.4%	0.3	0.8%	8.5	26.7%	23.2	72.5%
H27年	76.4	10.6	13.9%	45.7	59.8%	20.0	26.3%	0.3	0.9%	8.1	25.6%	23.4	73.5%
R2年	75.0	9.6	12.9%	43.7	58.3%	21.7	28.9%	0.3	0.8%	8.5	23.5%	27.5	75.7%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	大阪府平均	11.7%		60.7%		27.6%		0.5%		22.5%		77.0%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

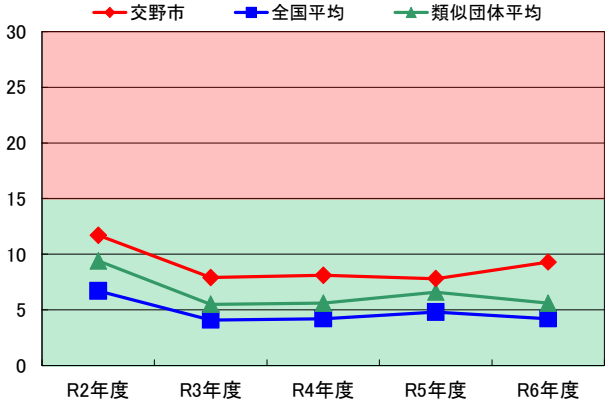
類似団体区分
都市Ⅱ－3

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値	全国平均値	（参考）大阪府平均値
債務償還可能年数	11.7年	7.9年	8.1年	7.8年	**9.3年**	5.6年	4.2年	5.3年
実質債務月収倍率	14.1月	11.6月	10.8月	10.0月	**10.9月**	5.8月	5.5月	5.3月
積立金等月収倍率	3.5月	3.5月	3.6月	3.8月	**3.9月**	3.9月	7.3月	4.2月
行政経常収支率	10.0%	12.1%	11.0%	10.6%	**9.7%**	9.3%	13.0%	9.0%

※平均値は、いずれもR6年度

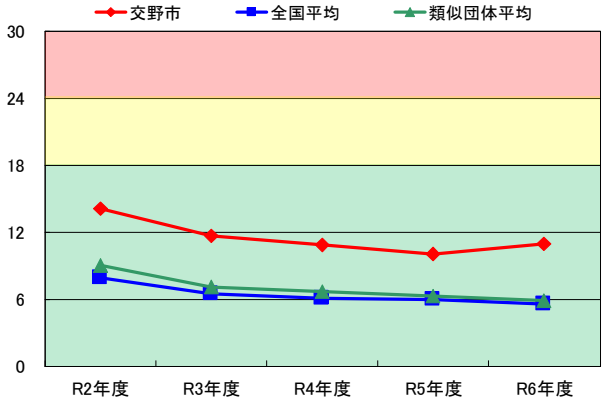
債務償還可能年数5か年推移

（単位：年）



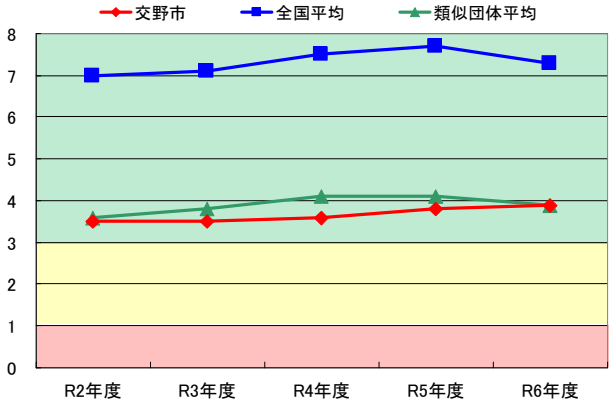
実質債務月収倍率5か年推移

（単位：月）



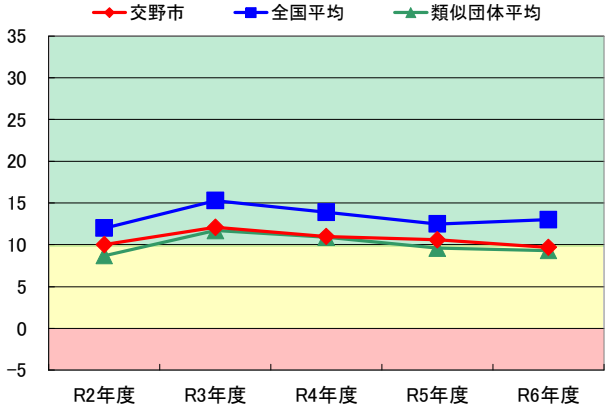
積立金等月収倍率5か年推移

（単位：月）



行政経常収支率5か年推移

（単位：%）



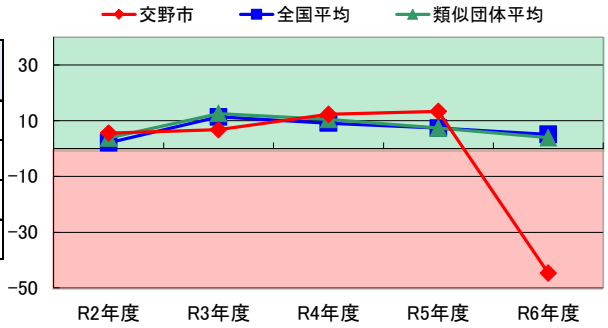
＜参考指標＞

（R6年度）

健全化判断比率	交野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.65%	20.00%
連結実質赤字比率	－	17.65%	30.00%
実質公債費比率	**5.2%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	**48.5%**	350.0%	－

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5か年推移

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝{歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）}
－{歳出－（公債費＋基金積立）}

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

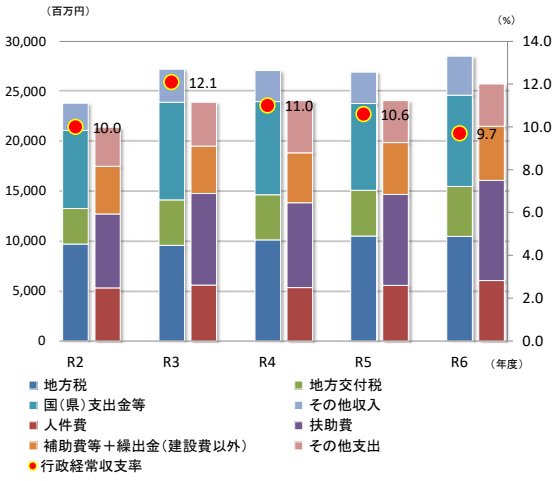
※1. 各項目の平均値は、各団体のR6年度計数を単純平均し、小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分は、R6年度の財政状況資料集における類型区分である。
3. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
4. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
また、分母（行政経常収支）がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子（実質債務）及び分母（行政経常収支）が共にマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
5. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

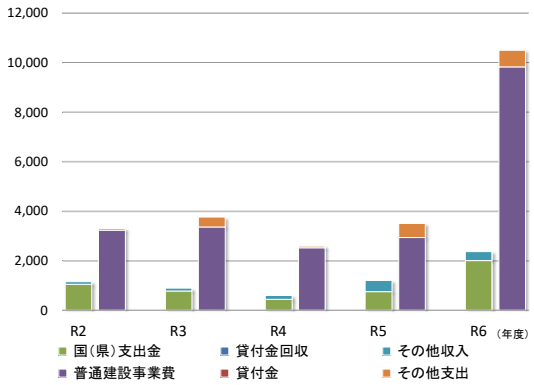
（百万円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対収入比	類似団体平均値（R6年度）	対収入比
■行政活動の部■								
地方税	9,693	9,555	10,134	10,496	**10,473**	36.7%	10,538	36.2%
地方譲与税・交付金	1,943	2,309	2,249	2,335	**2,914**	10.2%	2,823	9.7%
地方交付税	3,568	4,587	4,484	4,607	**4,988**	17.5%	5,180	17.8%
国(県)支出金等	7,818	9,745	9,332	8,648	**9,159**	32.1%	8,773	30.2%
分担金及び負担金・寄附金	80	82	84	92	**118**	0.4%	811	2.8%
使用料・手数料	355	522	370	392	**385**	1.4%	444	1.5%
事業等収入	333	407	399	344	**462**	1.6%	519	1.8%
行政経常収入	23,791	27,208	27,052	26,914	**28,499**	100.0%	29,087	100.0%
人件費	5,310	5,609	5,339	5,543	**6,058**	21.3%	5,009	17.2%
物件費	3,638	4,191	5,033	3,973	**4,043**	14.2%	5,058	17.4%
維持補修費	75	43	72	87	**80**	0.3%	331	1.1%
扶助費	7,401	9,148	8,491	9,146	**10,012**	35.1%	9,161	31.5%
補助費等	2,173	2,085	2,245	2,268	**2,406**	8.4%	3,881	13.3%
繰出金(建設費以外)	2,610	2,676	2,748	2,913	**3,009**	10.6%	2,689	9.2%
支払利息	182	146	125	111	**106**	0.4%	91	0.3%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	**(3)**		(1)	
行政経常支出	21,389	23,897	24,053	24,040	**25,715**	90.3%	26,221	90.1%
行政経常収支	2,402	3,311	3,000	2,873	**2,784**	9.7%	2,867	9.9%
特別収入	7,872	123	104	641	**758**		377	
特別支出	7,755	36	0	3	**0**		140	
行政収支(A)	2,520	3,398	3,103	3,511	**3,542**		3,103	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,048	782	446	759	**2,011**	84.6%	851	43.5%
分担金及び負担金・寄附金	2	3	4	7	**11**	0.5%	20	1.0%
財産売払収入	38	16	92	372	**161**	6.8%	103	5.3%
貸付金回収	—	—	—	—	**—**	0.0%	153	7.8%
基金取崩	72	95	58	72	**193**	8.1%	829	42.4%
投資収入	1,160	897	600	1,210	**2,376**	100.0%	1,955	100.0%
普通建設事業費	3,242	3,362	2,526	2,932	**9,831**	413.8%	3,516	179.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	**—**	0.0%	22	1.1%
投資及び出資金	—	—	—	—	**—**	0.0%	74	3.8%
貸付金	—	—	—	—	**—**	0.0%	150	7.7%
基金積立	60	404	67	570	**667**	28.1%	1,014	51.9%
投資支出	3,302	3,766	2,593	3,502	**10,498**	441.8%	4,777	244.3%
投資収支	▲2,142	▲2,869	▲1,993	▲2,292	**▲8,122**	▲341.8%	▲2,822	▲144.3%
■財務活動の部■								
地方債	2,674	3,009	1,778	1,709	**7,049**	100.0%	2,045	100.0%
(うち臨財債等)	(852)	(1,208)	(329)	(146)	**(75)**		(53)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	**—**	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,674	3,009	1,778	1,709	**7,049**	100.0%	2,045	100.0%
元金償還額	2,748	2,870	2,633	3,024	**2,301**	32.6%	2,341	114.5%
(うち臨財債等)	(1,048)	(1,112)	(1,152)	(1,157)	**(1,106)**		(931)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	**—**	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,748	2,870	2,633	3,024	**2,301**	32.6%	2,341	114.5%
財務収支	▲74	138	▲856	▲1,315	**4,748**	67.4%	▲296	▲14.5%
収支合計	304	667	255	▲95	**168**		▲15	
償還後行政収支(A−B)	▲228	528	470	487	**1,241**		762	
■参考■								
実質債務	28,135	26,421	24,476	22,500	**26,003**		13,811	
(うち地方債現在高)	(28,228)	(28,366)	(27,510)	(26,195)	**(30,944)**		(23,068)	
積立金等	7,093	8,069	8,333	8,735	**9,377**		9,887	

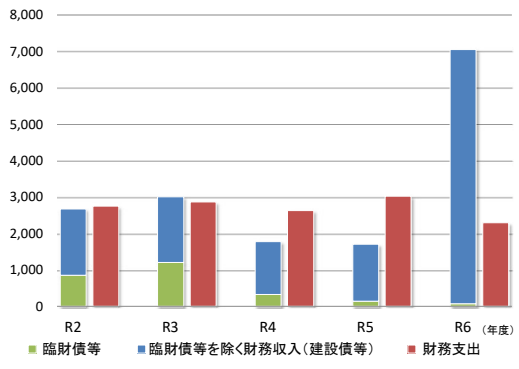
行政経常収入・支出の5か年推移



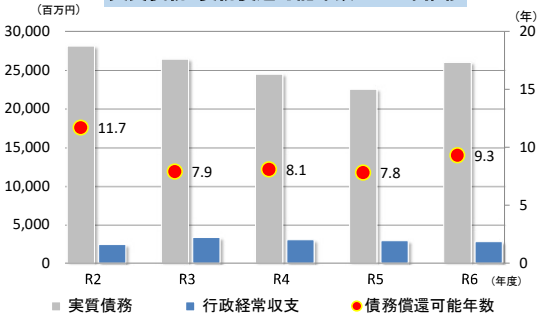
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。
2. 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度以降、当方の基準値（18.0月）を下回って推移し、令和6年度（診断対象年度）では10.9月と当方の基準値を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、実質債務月収倍率は全国平均（5.5月）や類似団体平均（5.8月）を上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降、令和元年度を除き、当方の基準値（10.0%）を上回って推移していたものの、令和6年度では9.7%と当方の基準値を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和6年度では9.3年と当方の基準値（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にない。

なお、行政経常収支率は全国平均（13.0%）を下回っているが、類似団体平均（9.3%）を上回っている。また、債務償還可能年数は全国平均（4.2年）や類似団体平均（5.6年）を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度以降、当方の基準値（3.0月）を上回る水準で推移し、令和6年度では3.9月と当方の基準値を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

なお、積立金等月収倍率は全国平均（7.3月）を下回っているが、類似団体平均（3.9月）と等しい。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移（補正後）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値（R6年度）
債務償還可能年数	14.1年	13.4年	14.4年	13.3年	13.6年	11.7年	7.9年	8.1年	7.8年	9.3年	5.6年
実質債務月収倍率	21.5月	19.6月	18.2月	17.4月	16.1月	14.1月	11.6月	10.8月	10.0月	10.9月	5.8月
積立金等月収倍率	3.6月	3.7月	3.6月	3.8月	3.7月	3.5月	3.5月	3.6月	3.8月	3.9月	3.9月
行政経常収支率	12.6%	12.2%	10.5%	10.8%	9.8%	10.0%	12.1%	11.0%	10.6%	9.7%	9.3%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1　診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

参考2　財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

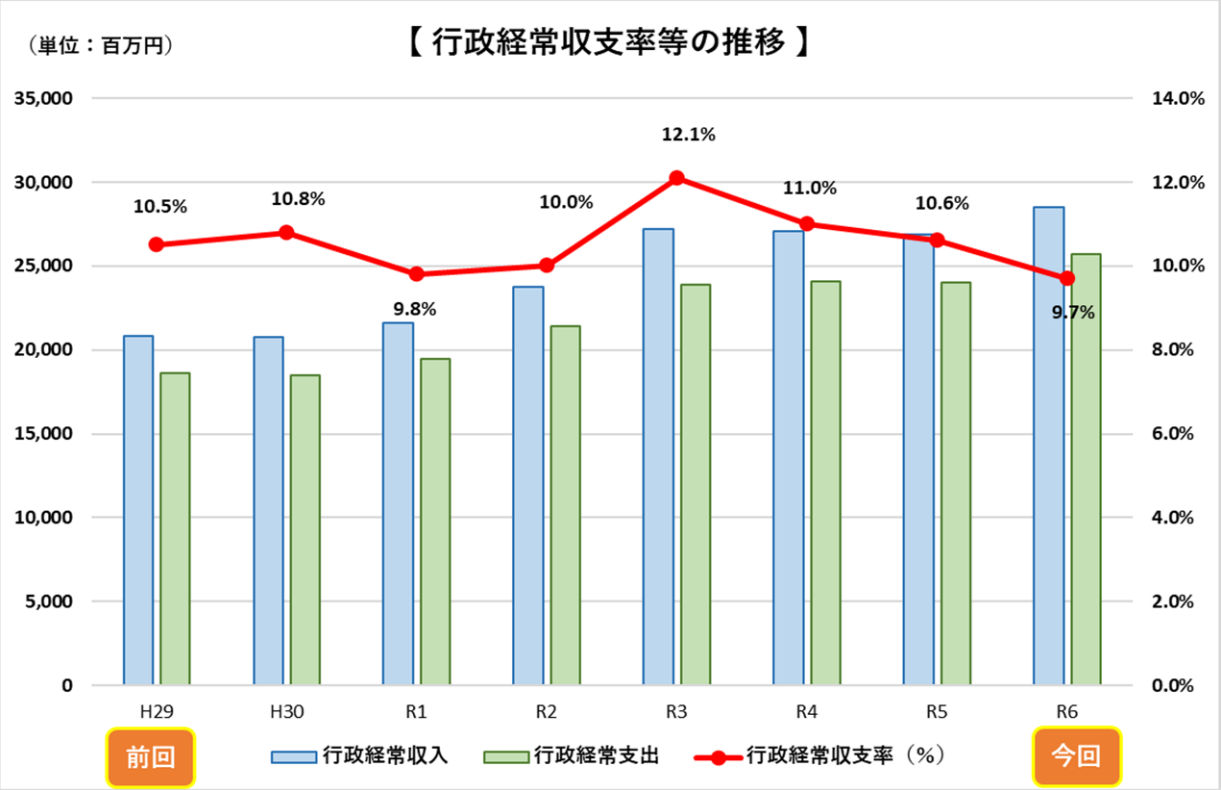
3. 財務の健全性等に関する事項

《令和6年度を診断対象年度とした今回の財務状況把握の結果》

先に「1. 債務償還能力について」及び「2. 資金繰り状況について」で記載のとおり、4つの財務指標を基に診断した債務償還能力及び資金繰り状況はいずれも留意すべき状況にない。
なお、各系統についての判定結果は、以下のとおりである。

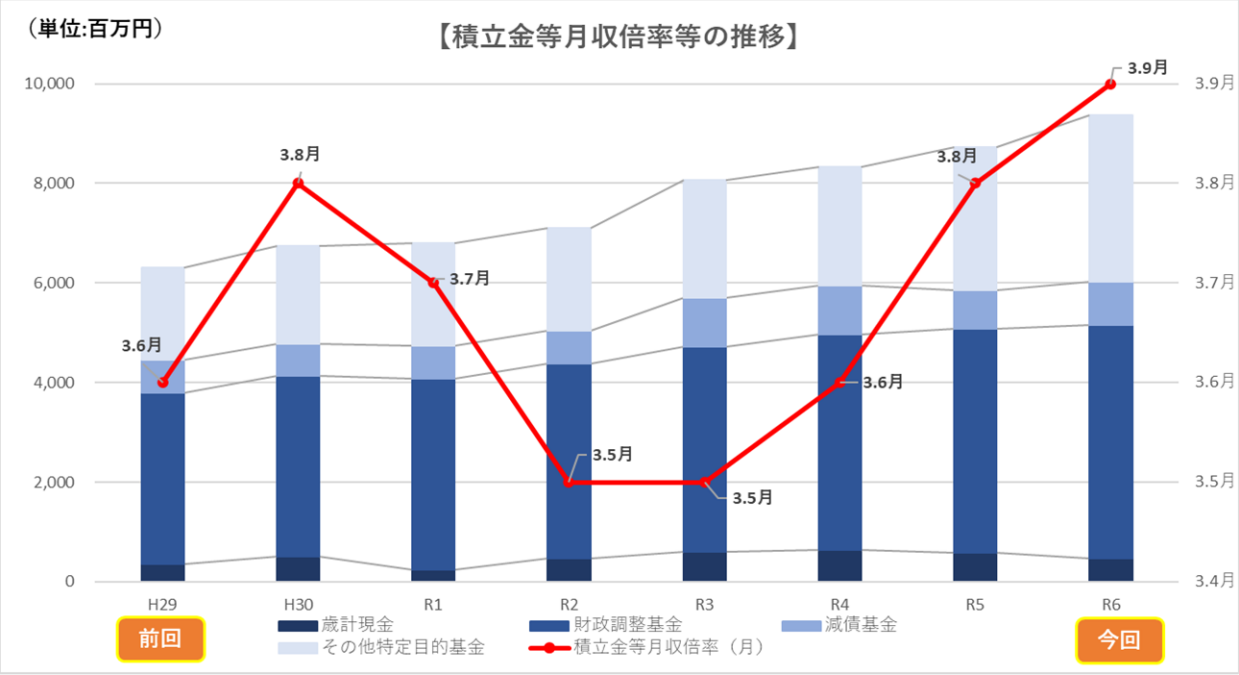
【収支系統】

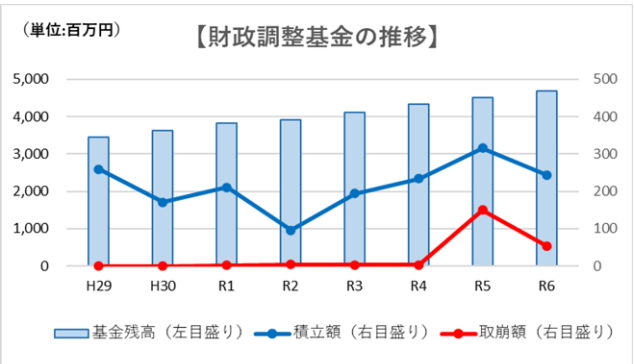
判定結果	収支低水準の状況にない。
収支低水準の状況にない要因	貴市においては、前回診断年度（平成29年度）以降、令和3年度にかけて消費税率の改定による地方消費税交付金の増加や再算定による追加交付等に伴う地方交付税の増加等により行政経常収支が増加したことから、同年度の行政経常収支率は上昇し、12.1%となった。 その後、収入面では、こども子育て費等の基準財政需要額の算定項目の追加等により、地方交付税は増加しているものの、支出面では、人事院勧告の影響等により人件費が増加しているほか、障がい者自立支援給付費等の増加に伴い扶助費（社会福祉費）が増加している。さらに、令和5、6年度においては、物価高騰対策として下水道基本使用料を免除し、その財源として一般会計から下水道事業会計へ繰出しを実施したことにより、補助費等が増加していること等により、行政経常支出は増加し、行政経常収支は悪化している。 この結果、令和6年度の行政経常収支率は低下し、9.7%と基準値（10.0%）を下回っているものの、債務償還可能年数が9.3年と基準値（15.0年）を下回っていることから、収支低水準に該当していない。

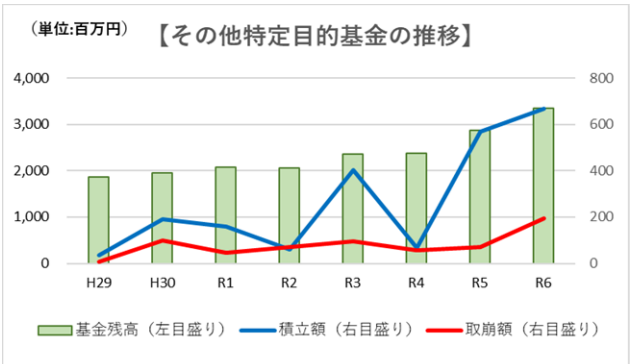


【積立系統】

判定結果	積立低水準の状況にない。
積立低水準の状況にない要因	貴市においては、前回診断年度以降、令和2年度に見直しを実施した「交野市財政運営基本方針」に基づき、安定的な財政運営、弾力的な予算編成が可能な基金残高の確保を図り、決算剰余金、財産運用収入及び寄附金収入の積立てを行ったことにより、財政調整基金が増加している。 また、その他特定目的基金については、令和2年度以降、高齢者・障がい者外出支援事業実施に伴い、社会福祉事業基金の取崩しを行っているものの、今後の施設老朽化対策や防災対策等に係る整備事業等に備え、公共施設等整備基金への積立てを継続的に行っている。加えて、令和5年度に改定した「交野市資金管理方針」に基づき、国債や一般担保付社債等の債券による基金の運用を開始し、その運用財源として公営企業資金運用基金に積立てを行ったことから、その他特定目的基金は増加しており、積立金等残高は一貫して増加している。 この結果、令和6年度の積立金等月収倍率は3.9月と基準値（3.0月）を上回っており、積立低水準に該当していない。

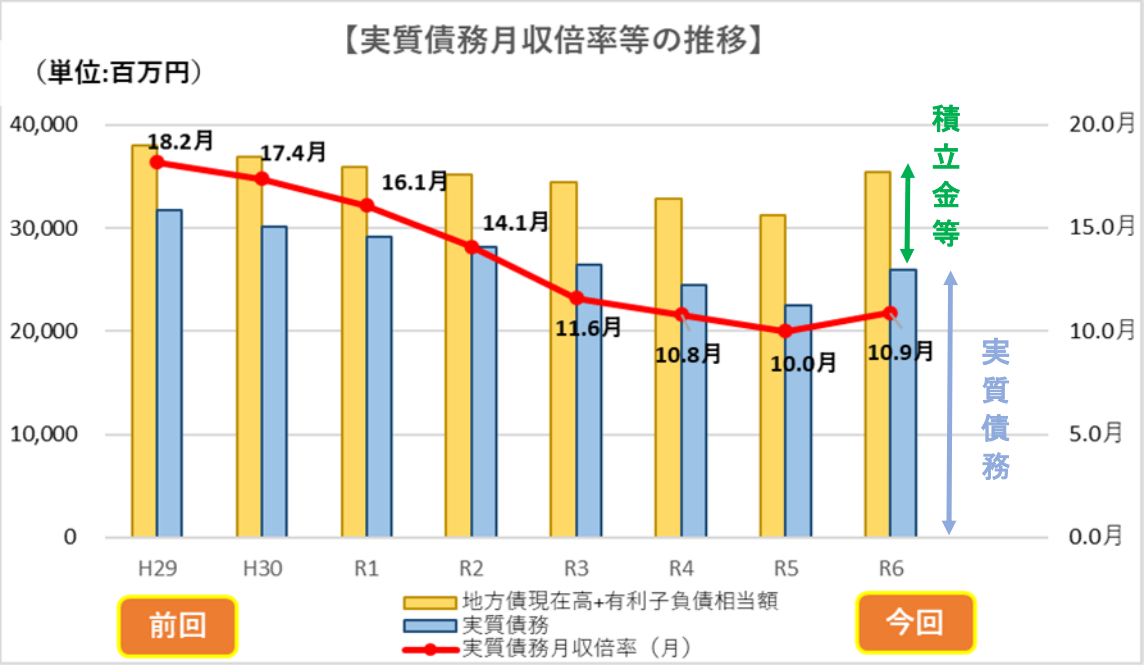


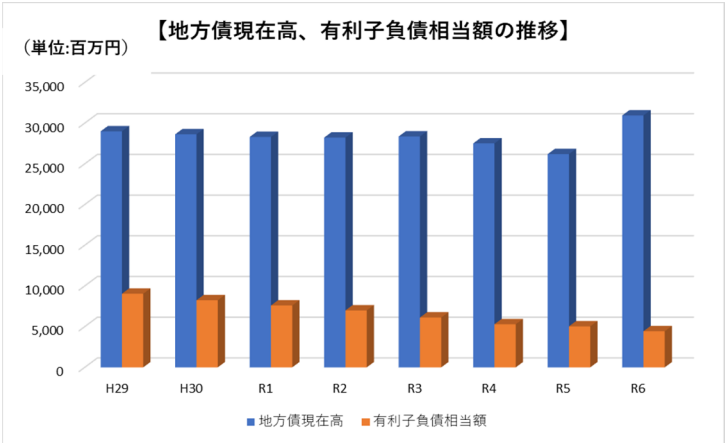




【債務系統】

判定結果	債務高水準の状況にない。
債務高水準の状況にない要因	貴市においては、前回診断年度以降、地方債の発行額を抑制してきたことにより、地方債現在高は減少傾向にあったものの、令和6年度の施設一体型小中一貫校の整備事業（交野みらい学園）及び防災拠点整備事業に係る地方債の発行により、増加に転じている。 しかしながら、過去から懸念事項であった土地開発公社に係る有利子負債相当額は、土地開発公社健全化のため、「交野市行財政改革プラン2019-2022」等に基づき、計画的な買戻しや事業化を実施しており、一貫して減少している。 加えて、上述のとおり、積立金等残高が増加しているため、令和6年度の実質債務は前回診断年度と比較して減少している。 この結果、令和6年度の実質債務月収倍率は10.9月と基準値（18.0月）を下回っていることから、債務高水準には該当していない。





【今後の見通し】

○計画名

「中・長期的な財政見通し」　令和6年2月策定（令和7年9月更新版）、計画期間：令和4年度～令和16年度

○財務指標の見通し

財務指標	R6年度	R16年度	主な変動要因	R6との比較
債務償還可能年数	9.3年	9.5年	下記により、実質債務が増加する見通しであるため。	悪化 （長期化）
実質債務月収倍率	10.9月	11.3月	市役所、青年の家（教育委員会事務局）改修事業、学校改修事業、乙辺浄化センター更新及び周辺道路の整備事業に係る起債に伴い、地方債現在高の増加を見込んでいることに加え、後述のとおり積立金等残高の減少を見込んでいることから、実質債務が増加する見通しであるため。	悪化 （上昇）
積立金等月収倍率	3.9月	2.1月	扶助費等の増加による収支不足への対応として、財政調整基金を取り崩すことにより、積立金等残高が減少する見通しであるため。	悪化 （低下） **【積立低水準】**
行政経常収支率	9.7%	9.9%	宅地開発等による固定資産税の増加を含む地方税収入の増加等を見込んでいることから、行政経常収支が増加する見通しであるため。	良化 （上昇） **【積立低水準】**

【その他（留意点等）】

1．今後の財政運営について

貴市においては、土地開発公社の健全化という特有の課題等に対応するため、「財政運営基本方針」に基づき、財政状況が厳しいなか、財政規律の確保を図り、財源確保に向けた取組等を進めることで安定的な財政基盤の確立を目指し、財政運営を行ってきたところである。

しかし、貴市の財政見通しによると、地方税収入の増加等により歳入の増加が見込まれるものの、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療及び介護保険特別会計に係る繰出金の増加や公債費の増加により歳出も増加する見通しであるため、今後継続的に収支不足が発生する見込みとなっている。

また、土地開発公社の健全化を優先したため、積極的に進めることができなかった公共施設の老朽化対策が喫緊の課題となっており、今後、老朽化対策事業の実施に伴う普通建設事業費や公債費の増加が懸念される。

このような状況の中、貴市では財源確保の取組として、基金の相当部分を有価証券により運用していることから、リスク管理に十分留意の上、適切な管理及び運用を行うとともに、現在取り組んでいる市税収入増加策や債権管理の強化といった取組に加え、未利用地の活用や売却を実施することにより、健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。

2．土地開発公社について

貴市は、前回診断年度以降も、「交野市行財政改革プラン2019-2022」等に基づき、地方債等を活用しながら公社保有地の買戻しを着実に実施している。特に、令和6年度においては地方財政措置上有利な地方債を活用し、公債費に係る地方交付税措置の確保を図りつつ、防災拠点整備事業を実施するなど、計画を上回る規模で買戻しを実施した。その結果、公社保有残高はピーク時の約368億円から令和6年度には44億円、令和7年度には19億円まで大幅に縮減している。

今後も引き続き、土地開発公社から買戻しを実施した土地について、適切な売却及び有効活用を進めることにより、その利用価値を十分発揮するとともに、財政負担の軽減に繋げていくことが望まれる。

●計数補正（平成30年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載）

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

（単位：百万円）

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	R２	▲ 7,755	特別定額給付金給付事業費補助金について、臨時的かつ多額な収入であるため、当該国庫支出金収入額を行政特別収入として補正する。
	行政特別収入（その他）		7,755	
	補助費等（その他）		▲ 7,755	特別定額給付金給付事業費について、臨時的かつ多額な支出であるため、当該給付金支出額を行政特別支出として補正する。
	行政特別支出（その他）		7,755	

○財務指標への影響

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R２	10.7月	14.1月

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R２	2.6月	3.5月

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
R２	7.6%	10.0%